

民主青年新聞

●ホームページ www.dylj.or.jp ●Eメール minsin@dylj.or.jp

見どころ

2022年参院選アピール

(3~5面)

古文で広がる世界 変わらない人間の在り方(6、7面)

ウクライナ侵略と日本の安全—日本共産党はこう考える— (10、11面)

上がらない賃金、広がる格差・貧困

全ての労働者に豊かな生活を

「貯金は全然貯まらない」

「毎日何時間も残業しているのに、給料が低い」「生活はこどもも苦しいのかと思う」「給料が上がったら老後のために貯金をしたい」「ボーナスは寸志程度。もうちょっと給料が高かったら一人暮らししていた」—民青同盟が行っている「いまの暮らしと政治について。新自由主義を乗り越えるための青年の生の声」運動(「生の声」運動)では、正規・非正規問わず、低賃金にあえぐ青年の声がどんどん寄せられています。なぜ、これほどまでに青年が低賃金で苦しむ実態が広がっているのか。新自由主義がもたらした弊害と、新しい社会への展望について考えます。(文中は仮名、太田良真記者)

大阪の早川さんは、10年フット管理をずっと任されて以上の付き合いがある元永さん、それがきつい。何年か前まではサービスマンも早川さんは、大手スパーの正社員として働いてきた元永さんについて、

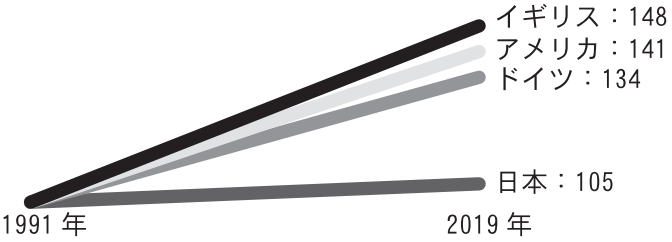
大企業と政府がつくり出した低賃金問題

暮らしていくに、多岐にわたる不安や配当を増やそうという新自由主義的な経営が進み、政府はこれを応援するために、大企業や大株主のための減税を行いました。その結果、株主への配当と大企業の内部留保が増えるばかりで、最低賃金は先進国の中でも最低水準にとどまっています。1991年から2019年にかけての、一人当たり実質賃金の伸び率は、イギリスは1.48倍、アメリカは1.41倍、ドイツは1.34倍、日本は1.05倍に留まりました。

自己責任ではなく構造を変えてこそ

暮らしていくに「不満足」「生活は普通でも良い生活になった」と感じる青年は少なくありません。東谷さんはこう述べています。「自分より頑張っている人や、つらい人生を送っている人がいるのに、自分だけが楽な生活を送っているのは、格差と貧困を生み出す原因の一つです。低賃金問題が解決しない限り、格差と貧困は広がるばかりです。この間、日本の最低賃金は先進国の中でも最低水準にとどまっています。1991年から2019年にかけての、一人当たり実質賃金の伸び率は、イギリスは1.48倍、アメリカは1.41倍、ドイツは1.34倍、日本は1.05倍に留まりました。これは、大企業と政府によってつくられた流れです。80年代末のバブル経済の崩壊後、大企業は「国際競争力のため」と称して賃金抑制を進め、政府も派遣労働の規制緩和などでこれを応援してきました。さらに、売り上げが伸びない中、売上げが伸びない中、

1人あたり実質賃金の伸び率の国際比較



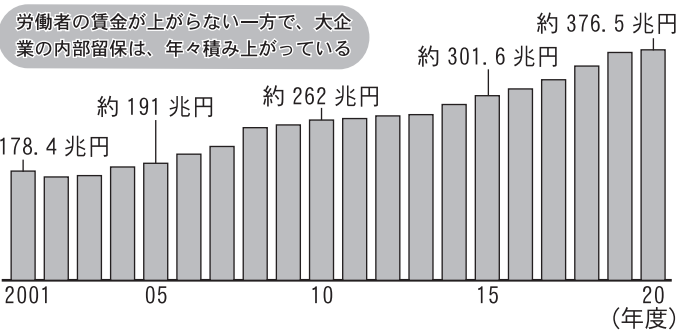
※1991年を100とし、2019年の米国ドル(購買力平価ベース)により実質化した値。

※国民経済計算における「賃金・俸給」を雇用者数で割った上で、雇用者の平均週労働時間に対するフルタイム雇用者の平均週労働時間の割合を乗じて計算された数値。

「前衛」6月号を基に作成

大企業の内部留保の推移

(資本金10億円以上、金融保険業を除くものを集計)

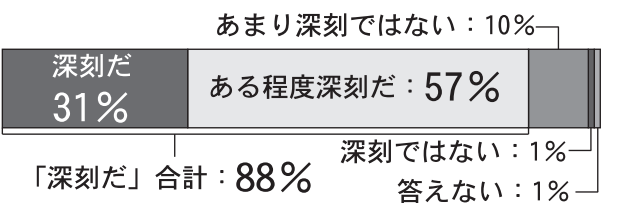


日本共産党・大門実紀史参議院議員作成(民青新聞1月17日付より引用)

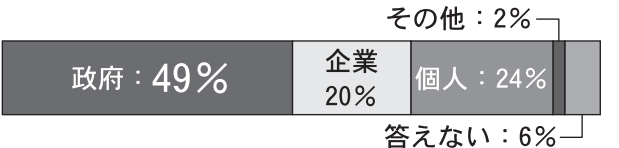
これは、大企業と政府によってつくられた流れです。80年代末のバブル経済の崩壊後、大企業は「国際競争力のため」と称して賃金抑制を進め、政府も派遣労働の規制緩和などでこれを応援してきました。さらに、売り上げが伸びない中、

日本の経済格差について

Q. 日本の経済格差は、全体として、どの程度深刻だと思いますか。



Q. 経済格差が広がるのは、誰の責任が最も大きいと思いますか。



※調査は1月25日~2月28日、全国の有権者3000人を対象に行い、18歳~70歳以上までの2184人が回答した。 ※小数点以下四捨五入。グラフの数値の合計は100%にならないことがある。

「読売新聞」3月27日付を基に作成